

# GO! 変えよう、この職場を ユニオンとともに!

でも、赤字とか経営が厳しいとか聞くし、  
本当に賃上げなんてできるのかな…

大丈夫!

郵政グループには、  
ちゃんと賃上げする  
体力があります!

純利益 ⇒ 2649 億円  
内部留保 ⇒ 6兆95 億円  
株主配当 ⇒ しっかり増配  
社員への還元は ⇒ **ない…**

わけない!!

今年の年賀状の少なさや、郵便料金の値上げによる郵便離れ、係争中のヤマト運輸との協業がこの先どうなるのか等々、たくさんの不安を感じながら日々仕事をされているかもしれません。春闘で賃上げとか、増員の要求なんて無理なんじゃない? なんて考えている方がいたとしたら、そんなことはありません!

日本郵政グループの第3四半期決算が2月14日に公表されました。グループ全体で経常収益は8兆3259億円、経常利益は7025億円、純利益は2649億円と前年同期比で430億円の増加となり、減収してはいても増益となっています。

会社別に見ると日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は減収増益となり、グループ全体では増益となっています。ゆうちょ銀行とかんぽ生命は通期業績予想を上方修正し、株主配当も増配していますし、経営状況も計画通り順調に推移しています。郵政ユニオンは株主還元の前に社員の労苦に報いるよう要求しています。

そうは言っても日本郵便は赤字なんじゃない? と思うかもしれません。決算で出された郵便・物流の単価が、2021年の第3四半期と2025年の同期を比較すると、ゆうパケットで15円、ゆうパックではなんと29円も減少しています。この間、料金改定があったので増えることがあっても減ることには納得できません。その大きな原因である行き過ぎた大口割引を適正価格にすれば収益は上がります。

それでも心配なら、郵政グループには6兆95億円の利益剰余金、いわゆる内部留保が計上されています。仮に正規・非正規35万人に月3万円のベア+一時金4・6月とすると1743億円と、内部留保に対する割合は2・9%でしかありません。賃上げの原資は十分にあります。

さあ、郵政ユニオンと一緒に声を上げ要求しましょう!

